

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年8月9日

上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行

コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坪田 奈津樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 特定取引勘定設置の有無 : 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,258	△2.0	757	△4.3	511	3.2
2022年3月期第1四半期	4,349	5.1	792	78.0	495	75.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 141百万円 (△74.2%) 2022年3月期第1四半期 549百万円 (△32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.39	—
2022年3月期第1四半期	6.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,409,618	45,706	3.2
2022年3月期	1,380,154	45,765	3.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 45,326百万円 2022年3月期 45,390百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	△23.5	600	△23.7	7.51
通期	1,700	△9.7	1,000	△10.5	12.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	79,875,000 株	2022年3月期	79,875,000 株
2023年3月期1Q	——— 株	2022年3月期	——— 株
2023年3月期1Q	79,874,996 株	2022年3月期1Q	79,874,550 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 四半期決算補足説明資料	6

※ 自己資本の構成に関する開示事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、全体としては持ち直しの動きがみられました。輸出は、おおむね横ばいとなり、生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられました。設備投資や個人消費は、持ち直しの動きとなりました。この間、公共投資は底堅く推移しました。

金融面をみますと、日本銀行による金融緩和措置が継続されるなか、短期金利はマイナス領域で、長期金利は0.25%近傍で推移しました。日経平均株価は、企業業績の好調を受けて、上昇の動きをみせる局面もありましたが、世界の中央銀行が相次いで利上げを実施し、先行きの景気減速懸念や欧米株式市場の下落を受け、2万6千円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の損益は、経常費用が前年同期比55百万円減少して35億円となったものの、経常収益が前年同期比90百万円減少して42億58百万円となったことから、経常利益は前年同期比34百万円減少して7億57百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15百万円増加して5億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比428億5百万円増加して1兆1,834億25百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比172億76百万円増加して9,450億61百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比71億34百万円増加して1,427億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月20日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	286,316	290,855
コールローン及び買入手形	797	754
買入金銭債権	1,001	1,009
有価証券	135,568	142,702
貸出金	927,785	945,061
外国為替	965	1,238
リース債権及びリース投資資産	5,914	5,894
その他資産	9,146	9,307
有形固定資産	15,195	15,274
無形固定資産	768	724
繰延税金資産	10	10
支払承諾見返	485	596
貸倒引当金	△3,800	△3,811
資産の部合計	1,380,154	1,409,618
負債の部		
預金	1,140,619	1,183,425
借入金	184,075	170,658
外国為替	10	53
その他負債	5,988	6,153
役員賞与引当金	5	—
退職給付に係る負債	1,828	1,808
役員退職慰労引当金	302	311
睡眠預金払戻損失引当金	52	51
偶発損失引当金	37	38
繰延税金負債	266	97
再評価に係る繰延税金負債	716	716
支払承諾	485	596
負債の部合計	1,334,388	1,363,911
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	32,517	32,828
株主資本合計	39,486	39,798
その他有価証券評価差額金	4,780	4,404
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,115	1,115
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	5,904	5,528
非支配株主持分	374	379
純資産の部合計	45,765	45,706
負債及び純資産の部合計	1,380,154	1,409,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	4,349	4,258
資金運用収益	2,629	2,646
(うち貸出金利息)	2,340	2,315
(うち有価証券利息配当金)	274	256
役務取引等収益	779	776
その他業務収益	722	722
その他経常収益	218	113
経常費用	3,556	3,500
資金調達費用	66	55
(うち預金利息)	66	54
役務取引等費用	508	493
その他業務費用	632	633
営業経費	2,340	2,303
その他経常費用	8	14
経常利益	792	757
特別損失	73	8
固定資産処分損	30	0
減損損失	42	8
税金等調整前四半期純利益	718	749
法人税、住民税及び事業税	207	235
法人税等調整額	9	△3
法人税等合計	216	231
四半期純利益	502	517
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	511

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	502	517
その他の包括利益	47	△375
その他有価証券評価差額金	47	△376
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	0	0
四半期包括利益	549	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542	135
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の概況【単体】

	(単位：百万円)		2022年3月期 第1四半期	(参考)(単位：百万円) 2023年3月期 中間期業績予想値 [2022.5.20公表]
	2023年3月期 第1四半期	前年同期比		
業務粗利益	2,902	46	2,856	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(2,902)	(46)	(2,856)	
資金利益	2,597	30	2,567	
役務取引等利益	290	13	277	
その他業務利益	14	2	11	
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)	
経費	2,265	△32	2,297	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	637	78	558	
コア業務純益	637	78	558	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	637	78	558	
一般貸倒引当金繰入額①	△1	△1	—	
業務純益	639	80	558	
臨時損益	98	△116	215	
不良債権処理額②	16	16	△0	
貸倒引当金戻入益③	—	△15	15	
償却債権取立益④	2	△5	8	
株式等関係損益	—	8	△8	
その他臨時損益	112	△86	198	
経常利益	738	△35	773	900
特別損益	△8	65	△73	
税引前四半期純利益	729	29	699	
法人税、住民税及び事業税	228	28	200	
法人税等調整額	△3	△15	11	
法人税等合計	225	13	212	
四半期純利益	504	16	487	550
(与信関連費用 ①+②-③-④)	11	35	△24	

(注) コア業務純益=実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益(5勘定戻)

(2) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.09 %	△0.06 %	8.15 %	8.01 %
(2) 単体における自己資本の額	39,184	642	38,542	38,651
(3) リスク・アセットの額	484,099	11,720	472,379	482,115
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	19,363	468	18,895	19,284

【連結】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	8.24 %	△0.07 %	8.31 %	8.16 %
(2) 連結における自己資本の額	39,928	648	39,279	39,386
(3) リスク・アセットの額	484,201	11,939	472,261	482,266
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	19,368	477	18,890	19,290

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2022年6月末	2021年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,448	3,691	4,536
危険債権	6,558	6,248	6,319
要管理債権	93	124	93
小計 (A)	11,099	10,063	10,949
正常債権	945,031	902,998	927,390
合計 (B)	956,130	913,061	938,340
総与信に占める比率 (A) ÷ (B)	1.16 %	1.10 %	1.16 %

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	135,387	6,337	7,289	952	125,917	8,804	8,956	151	127,400	6,878	7,562	684
株式	11,494	6,924	7,000	76	12,646	8,076	8,186	109	11,711	7,141	7,222	80
債券	123,538	△591	285	876	112,918	727	769	41	115,338	△262	340	603
その他	355	4	4	—	352	0	0	—	350	△0	—	0

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る評価差額は以下のとおりであります。

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	6,974	63	76	12	9,923	130	131	1	7,824	76	84	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金残高【単体】

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
預金	1,183,961		1,157,916		1,141,137	
うち個人預金	840,170		827,927		830,940	
貸出金	952,149		910,046		934,840	
うち住宅ローン	440,855		425,894		437,984	

(6) 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額【単体】

	2022年6月末		2021年6月末		2022年3月末	
公共債	1,006		915		1,087	
投資信託	40,639		39,770		43,119	
生命保険	196,497		184,972		193,386	